

## eラーニング講座 講師紹介 - 講座概要 (1)E50～E59

**※E50～E59は、2017年度に収録し、2017年度eラーニング講座で配信した講座と同一です。**

<b>東 珠実(あずま たまみ)</b>	
<b>【E50】消費者教育と消費者市民社会の形成</b>	
<b>講師紹介</b> <b>椋山女学園大学 現代マネジメント学部 教授</b> 博士(商学)、専門分野は消費者行動論、消費者教育。日本消費者教育学会会長、日本家政学会理事、生活経済学会理事、日本消費経済学会理事、消費者庁消費者教育推進会議委員、愛知県・静岡県・滋賀県消費生活審議会会長などを務める。著書に『消費者市民社会と企業・消費者の役割』(中部日本教育文化会、共著)などがある。	<b>講座概要</b> 新しい消費者教育では、消費者問題への対応能力だけでなく、自らの消費行動が人や社会や環境に与える影響を自覚して持続可能な社会に貢献できる「消費者市民」の育成をも目指しています。本講座では、消費者市民社会を形成するために、消費者と企業や行政の架け橋として消費生活アドバイザーが果たす役割について考えます。
<b>尾形 裕也(おがた ひろや)</b>	
<b>【E51】医療改革の動向と医療提供体制の将来像</b>	
<b>講師紹介</b> <b>九州大学 名誉教授</b> 東京大学卒業後、1978年厚生省入省。厚生省各局、OECD事務局、在ジュネーブ日本政府代表部一等書記官、千葉市衛生局長、国立社会保障・人口問題研究所部長等を経て、2001年より九州大学大学院医学研究院教授。2013年より東京大学政策ビジョン研究センター特任教授。九州大学名誉教授。「21世紀の医療改革と病院経営」(2000・吉村賞)他著書多数。	<b>講座概要</b> 21世紀に入ってから、いわゆる小泉構造改革を経て、民主党政権の成立、さらには自公政権の復活という大きな政治的変動の中で、近年の医療政策の動向を整理するとともに、医療提供体制の将来像(いわゆる「2025年 ビジョン」)及び地域医療構想について解説し、今後の超少子・高齢社会における医療サービス提供体制のあり方について考察する。
<b>小木 紀親(おぎ のりちか)</b>	
<b>【E52】ソーシャルビジネスの潮流と実際 ～市場及び消費生活における新たな領域の萌芽～</b>	
<b>講師紹介</b> <b>東京経済大学 経営学部 教授</b> 1968年名古屋市生まれ。慶應義塾大学大学院商学研究科修士課程・同博士課程修了後、松山大学、日本福祉大学を経て、現在、東京経済大学経営学部教授。専門は、マーケティング、医療・福祉・行政のマーケティング。主な著書に『マーケティング・ストラテジー』、『マーケティングEYE[第4版]』などがある。	<b>講座概要</b> 本講義は、近年耳目を集めるソーシャルビジネスに焦点を当て、ソーシャルビジネスの潮流、ソーシャルビジネスの実際と課題などについて検討する。なお、本講義においては、直接的な消費生活に関わる事項だけを学ぶのではなく、教養や消費生活全般に係る視野を広げるといったスタンスで受講されたい。
<b>久新 大四郎(きゅうしん だいしろう)</b>	
<b>【E53】サイレントカスタマー ～もの言わずブランドから立ち去る消費者～</b>	
<b>講師紹介</b> <b>偏西風(にしかぜ)事務所 主幹</b> ソニーマーケティング(株)情報システムMK本部副本部長、ソニーCSオフィサーを歴任。現在、偏西風事務所主幹。桐蔭法科大学院客員教授。著書に「あなたの会社の評判を守る法」(講談社現代新書)、「不祥事を防ぐ市場対応ハンドブック」(唯学書房)、「事故前提社会のリスクコミュニケーション」(レクシスネクシス・ジャパン)他。	<b>講座概要</b> クレーマーに比べ、もの言わずブランドから立ち去る消費者の存在は顕在化しづらい。クレーマー対応は現場の問題だが、サイレントカスタマー対策は経営問題である。Web掲示板への書き込み等、ソーシャル・メディアの影響力が大きくなってきた現在、これへの対処法は喫緊の企業課題である。サイレントカスタマー対応を提言。
<b>楠本 くに代(くすもと くによ)</b>	
<b>【E54】金融トラブル・紛争の現状と金融消費者保護の実務に必要な金融知識</b>	
<b>講師紹介</b> <b>金融消費者問題研究所 代表</b> 東京大学法学部卒(1993年)、東京大学大学院専修コース修了(1995年)。秀明大学政治経済学部教授等を経て現職。他に、クレジット・カウンセリング協会評議員、日本証券業協会各種委員。元消費者庁消費者教育推進会議委員、元FP協会理事、元千葉県消費者行政審議会副委員長等。金融学会等会員。『日本版金融サービス市場法』(東洋経済新聞社(2006年)等著書、共著、論文多数。	<b>講座概要</b> ①苦情・紛争の実態、②消費者の金融取引を保護する法、③実務に生かす判例・判決の考え方、④Fin Techの拡大に伴う消費者保護法制構築の議論の進捗ならびに「顧客本位の業務運営に関する原則」(フィデューシャリー・デューティ7つの原則)、⑤2018年施行のEU指令Ⅱ等に初めて取込まれた製品規制(事業者の製品ガバナンスと当局の製品介入)・・・等。

<p>椎名 健二(しいな けんじ)</p> <p><b>【E55】不当条項規制を中心とした消費者契約法の概説</b></p>	
<p><b>講師紹介</b> 弁護士</p> <p>1978年生まれ。東京都出身。2001年慶應義塾大学法学部卒業。2006年弁護士登録(東京弁護士会)。中村法律事務所入所。企業関係の法律相談・訴訟等、公益法人の相談業務、社外役員、不動産関連業務、相続、離婚等の相談・調停・審判・訴訟等の業務を幅広く行っている。</p>	<p><b>講座概要</b></p> <p>契約締結後の消費者契約の条項につき、消費者契約法は、場合により無効とする旨の規定を置いて不当条項規制を行っているが、これにつき、近年、裁判例等でも様々な議論がなされている。そこで、法的知識のない方々でもご理解頂けるよう、裁判例等の具体的事例を紹介しながら、不当条項規制を中心に消費者契約法に関する近年の動向をやさしく解説する。</p>

<p>高橋 郁夫(たかはし いくお)</p> <p><b>【E56】消費者志向経営におけるマーケティングの在り方</b></p>	
<p><b>講師紹介</b> 慶應義塾常任理事・慶應義塾大学商学部教授</p> <p>慶應義塾大学商学部教授、博士(商学)。専門は、マーケティング論・消費者行動論。主要研究業績として『消費者購買行動—小売マーケティングへの写像』千倉書房(日本商業学会賞、慶應義塾賞受賞)の他、内外の学術誌に論文多数。日本消費者行動研究会会長、日本商業学会副会長を歴任。日本産業協会「消費者志向経営研究会」会長を務め、消費者視点に基づくマーケティング研究を行っています。アメリカ、カナダ、オーストラリア、韓国、中国等の大学への留学・客員教授歴があります。</p>	<p><b>講座概要</b></p> <p>企業の存続には利益とその基盤となる売上の確保が求められるため、企業は自社製品の販売促進に努めます。他方で消費者は自身のニーズに合った製品を多くの選択肢の中から選択し満足を得ようと考えます。そこに社会全体という視点を加え、企業、消費者、社会のニーズが調和するようなマーケティングの在り方とその理論について実例を交えながらお話しします。このような考え方は、企業・行政機関・各種団体で働く消費生活アドバイザーの業務において有用な知識となるはずで。</p>

<p>中里 透(なかざと とおる)</p> <p><b>【E57】日本経済の現状と課題</b></p>	
<p><b>講師紹介</b> 上智大学 経済学部 准教授</p> <p>東京大学経済学部卒業。日本開発銀行(現日本政策投資銀行)設備投資研究所、東京大学経済学部助手などを経て現在、上智大学経済学部准教授。専門はマクロ経済学・財政運営。最近の論文に「出生率の決定要因：都道府県別データによる分析」(『日本経済研究』,日本経済研究センター, 2017年)など。</p>	<p><b>講座概要</b></p> <p>2013年以降の経済財政運営の経過を振り返りつつ、現在の日本経済が直面している課題(デフレ脱却に向けた金融政策と財政運営のあり方、少子化への対応のあり方など)について論点整理を行い、今後の課題について考察する。</p>

<p>村上 貴久(むらかみ たかひさ)</p> <p><b>【E58】食品-健康食品-医薬品 ～不安と期待～</b></p>	
<p><b>講師紹介</b> 一般財団法人 日本医薬情報センター 理事長</p> <p>東京大学理学部卒、昭和50年厚生省入省、平成12年厚生労働省保険局医療課薬剤管理官、平成15年内閣府食品安全委員会事務局評価課長、平成17年厚生労働省医薬食品局監視指導・麻薬対策課長、平成19年(独)医薬品医療機器総合機構 上席審議役、平成20年8月より現職。</p>	<p><b>講座概要</b></p> <p>食品は私たちの生命を支えるものであり、その安全性に消費者が敏感になるのは当然である。また、医薬品は私たちの健康を守る上で大きな役割を果たしており、その安全性に対する関心は高い。国及び製造業者は安全性を守るため、最善の努力を払っているはずであるが、消費者の不安は常に残る。この理由を考えてみよう。</p>

<p>山川 文子(やまかわ あやこ)</p> <p><b>【E59】私たちの暮らしと省エネルギー</b></p>	
<p><b>講師紹介</b> エナジーコンシャス 代表</p> <p>講演や執筆などを通じて、暮らしの省エネルギー、地球温暖化防止に関する情報を発信。2009年まで、一般財団法人省エネルギーセンターに勤務。経済産業省総合資源エネルギー調査会省エネルギー小委員会委員。東京都地球温暖化防止活動推進センター顧問。著書に「環境にやさしいお買い物」(日刊工業新聞社)、「年中使える 節電以前の省エネの常識」(講談社)ほか。</p>	<p><b>講座概要</b></p> <p>エネルギー資源の有効利用、地球温暖化防止などへの対応において、家庭部門の取組みは不可欠である。本講座では、日本の家庭部門における省エネルギー施策の概要を学ぶとともに、生活者としてできる実践的な方策について、機器の使い方・選び方、住宅の省エネ化を中心に学ぶ。知識の習得に留まらず、自身の暮らしを見直す機会を提供する講座としたい。</p>

## eラーニング講座 講師紹介 - 講座概要 (2)E60~E89

高橋 郁夫(たかはし いくお) 2018年6月2日(名古屋)の集合講座を収録	
<b>【E60】消費者志向経営におけるマーケティングの在り方</b>	
<b>講師紹介</b> <b>慶應義塾常任理事・慶應義塾大学商学部教授</b> 慶應義塾常任理事・慶應義塾大学商学部教授、博士(商学)。専門は、マーケティング論・消費者行動論。主要研究業績として『消費者購買行動—小売マーケティングへの写像』千倉書房(日本商業学会賞、慶應義塾賞受賞)の他、内外の学術誌に論文多数。日本消費者行動研究学会会長、日本商業学会副会長を歴任。日本卸売学会副会長。消費者視点に基づくマーケティング研究を行っています。アメリカ、カナダ、オーストリア、韓国、中国等の大学への留学・客員教授歴があります。	<b>講座概要</b> 企業の存続には利益とその基盤となる売上の確保が求められるため、企業は自社製品の販売促進に努めます。他方で消費者はニーズに合った製品を多くの選択肢の中から選択し満足を得ようと考えます。そこに社会全体という視点を加え、企業、消費者、社会という3者の利益が調和するようなマーケティングの在り方について理論と実例を踏まえてお話しします。このような考え方は、企業・行政機関・各種団体に働く消費生活アドバイザーの業務において有用な知識となるはずです。
若林 源一郎(わかばやし げんいちろう) 2018年6月2日(名古屋)の集合講座を収録	
<b>【E61】放射線の基礎知識</b>	
<b>講師紹介</b> <b>近畿大学 原子力研究所 准教授</b> 1970年生まれ。福岡県出身。九州大学大学院修了。博士(工学)。第一種放射線取扱主任者。専門は放射線工学。1998年から約13年間九州大学に勤務した後、2011年から近畿大学原子力研究所で教育・研究を行っています。福島第一原発事故の後は、災害復興支援や一般市民向けの放射線教育にも携わってきました。	<b>講座概要</b> 福島第一原発の事故後、放射線の影響への不安が高まり、様々な情報が飛び交いました。一方で、放射線は医学利用などで広く利用されており、私たちの生活に大きな恩恵をもたらしてもいます。本講義では、放射線に関する情報を冷静に判断しながら上手に付き合っていくための科学的な基礎知識について分かりやすく説明します。
椎名 健二(しいな けんじ) 2018年6月2日(名古屋)の集合講座を収録	
<b>【E62】消費者契約法の概説と近年の動向について</b>	
<b>講師紹介</b> <b>弁護士</b> 1978年生まれ。東京都出身。2001年慶應義塾大学法学部卒業。2006年弁護士登録(東京弁護士会)。中村法律事務所入所。企業関係の法律相談・訴訟等、公益法人の相談業務、社外役員、不動産関連業務、相続、離婚等の相談・調停・審判・訴訟等の業務を幅広く行っている。	<b>講座概要</b> 消費者契約法は、契約締結後の消費者契約の条項を一定の場合に無効とする(不当条項規制)など、民法の特別法として機能している。そこで、法的知識のない方々でもご理解頂けるよう、裁判例等の事例を紹介しながら、消費者契約法の概要を易しく解説し、また改正など消費者契約法の近年の動向についても触れる。
東 珠実(あずま たまみ) 2018年6月2日(名古屋)の集合講座を収録	
<b>【E63】消費者教育と消費者市民社会の形成</b>	
<b>講師紹介</b> <b>椋山女学園大学 現代マネジメント学部 教授</b> 博士(商学)、専門分野は消費者行動論、消費者教育。日本消費者教育学会会長、生活経済学会理事、日本消費経済学会理事、消費者庁消費者教育推進会議会長、静岡県・滋賀県消費生活審議会会長などを務める。著書に『消費者市民社会と企業・消費者の役割』(中部日本教育文化会、共著)などがある。	<b>講座概要</b> 新しい消費者教育では、消費者問題への対応能力だけでなく、自らの消費行動が人や社会や環境に与える影響を自覚して持続可能な社会に貢献できる「消費者市民」の育成をも目指しています。本講座では、消費者市民社会を形成するために、消費者と企業や行政の架け橋として消費生活アドバイザーが果たす役割について考えます。
吉川 みどり(よしかわ みどり) 2018年6月16日(東京)の集合講座を収録	
<b>【E64】仮想通貨等をはじめとする最近の金融に関するトラブル事例</b>	
<b>講師紹介</b> <b>独立行政法人 国民生活センター 相談情報部</b> 2002年より現在まで消費生活相談員として、愛知県、名古屋市、国民生活センターに勤務。2008年より(公社)全国消費生活相談員協会の団体訴訟室で団体訴訟検討員としても活動。	<b>講座概要</b> 最近、報道でもよく耳にするようになった仮想通貨をめぐる規制やトラブル状況について、いくつかの事例をもとに解説します。仮想通貨とはどういうものか、どのような場面で使われているかという基本的なことから最新ビジネススキームであるICOについてなど幅広く取り上げます。

鎌田 英幸(かまた ひでゆき) 2018年6月16日(東京)の集合講座を収録

【E65】多重債務問題の現状とカウンセリング対応

講師紹介

公益財団法人 日本クレジットカウンセリング協会 専務理事

1952年、福島市生まれ。東北大学法学部卒業後、33年余の公務員生活を送り、総務省大臣官房審議官を最後に退官。その間、国務大臣秘書官、総務省行政評価局総務課長、内閣府道路関係4公団民営化推進委員会事務局次長などを歴任。岡山大学、武蔵野大学の講師も務めた。カウンセリング協会では、15年来の課題であった大阪センターの開設を実現。

講座概要

サラ金やクレジットカードを複数利用し、その後の返済が著しく困難となる、いわゆる「多重債務問題」は、個々の方々にとって深刻な問題となっている。講義では、皆様の消費生活アドバイザーとしての活動の幅が広がることとなるよう、多重債務問題の現状に関する情報とともに実践的な観点からの情報も提供していきたい。

小木 紀親(おぎ のりちか) 2018年6月16日(東京)の集合講座を収録

【E66】ソーシャルビジネスの潮流と実際 ～市場及び消費生活における新たな領域の萌芽～

講師紹介

東京経済大学 経営学部 教授

1968年名古屋市生まれ。慶應義塾大学大学院商学研究科修士課程・同博士課程修了後、松山大学、日本福祉大学を経て、現在、東京経済大学経営学部教授。専門は、マーケティング、医療・福祉・行政のマーケティング。主な著書に『マーケティング・ストラテジー』、『マーケティングEYE[第4版]』などがある。

講座概要

本講義は、近年耳目を集めるソーシャルビジネスに焦点を当て、ソーシャルビジネスの潮流、ソーシャルビジネスの実際と課題などについて検討する。なお、本講義においては、直接的な消費生活に関わる事項だけを学ぶのではなく、教養や消費生活全般に係る視野を広げるといったスタンスで受講されたい。

柿尾 正之(かきお まさゆき) 2018年6月16日(東京)の集合講座を収録

【E67】ネット通販の現状と課題

講師紹介

柿尾正之事務所 代表

小売業等のリサーチ・コンサルティング業務を経て、1986年4月(公社)日本通信販売協会に入局。理事・主幹研究員。2016年6月、退任。現在、トランスコスモス・アナリティクス(株)他、企業顧問、社外取締役。駒澤大学講師(非常勤)。日本ダイレクトマーケティング学会理事。著書「通販～不況知らずの業界研究～」等。

講座概要

インターネット利用者の増加に伴い、ネット通販の成長は著しい。オムニチャネル化として表現されているように、あらゆる業種、業態がネットをどのように利用するかは小売業全体としての課題ともなっている。本講義ではネット通販の動向と展望について事例を交えながら解説する。

原田 由里(はらだ ゆり) 2018年6月17日(東京)の集合講座を収録

【E68】最近のネットトラブル事例とその対応・対策

講師紹介

一般社団法人 ECネットワーク 理事

「トラブルなく安心して利用できるeコマース市場」を目指し、2006年に一般社団法人ECネットワークを設立。ネット取引に特化したトラブル相談を受けるとともに、ネットトラブルに関連する啓発活動、消費者啓発教材・消費者問題関連書籍への寄稿・関係省庁研究会等への参加などを行う。

講座概要

ネット関連のトラブルの相談は消費者相談全体に占める割合が多いと言われている。特に最近では、通信機器やサービスの多様化、また、SNS利用や越境取引などに伴う新たなトラブルも発生している。今、インターネットではどのようなトラブルが発生しているのか、事例とともに、その仕組みや対応策などについて解説。

久新 大四郎(きゅうしん だいしろう) 2018年6月17日(東京)の集合講座を収録

【E69】サイレントカスタマー ～もの言わずブランドから立ち去る消費者～

講師紹介

偏西風(にしかぜ)事務所 主幹

ソニーマーケティング(株)情報システムMK本部副本部長、ソニーCSオフィサーを歴任。現在、偏西風事務所主幹。桐蔭法科大学院客員教授。著書に「あなたの会社の評判を守る法」(講談社現代新書)、「不祥事を防ぐ市場対応ハンドブック」(唯学書房)、「事故前提社会のリスクコミュニケーション」(レクシスネクシス・ジャパン)。

講座概要

クレーマーに比べ、もの言わずブランドから立ち去る消費者の存在は顕在化しづらい。クレーマー対応は現場の問題だが、サイレントカスタマー対応は経営問題である。Web掲示板への書き込み等、ソーシャル・メディアの影響力が大きくなってきた現在、これへの対処法は喫緊の企業課題である。サイレントカスタマー対応を提言。

尾形 裕也(おがた ひろや) 2018年6月17日(東京)の集合講座を収録

【E70】医療改革の動向と医療提供体制の将来像

講師紹介

九州大学 名誉教授

東京大学卒業後、厚生省入省。厚生省各局、OECD事務局、在ジュネーブ日本政府代表部一等書記官、国立社会保障・人口問題研究所部長等を経て、九州大学大学院医学研究院教授。東京大学政策ビジョン研究センター特任教授。2013年より九州大学名誉教授。「21世紀の医療改革と病院経営」(2000・吉村賞)他著書多数。

講座概要

21世紀に入ってから、いわゆる小泉構造改革を経て、民主党政権の成立、自公政権の復活という政治的変動の中で、近年の医療政策の動向を整理するとともに、医療提供体制の将来像(「2025年ビジョン」)及び地域医療構想について解説し、今後の超少子・高齢社会における医療提供体制のあり方について考察する。

野尻 雅人(のじり まさと) <span style="float: right;">2018年6月17日(東京)の集合講座を収録</span>	
<b>【E71】家庭の省エネルギーに関する実践知識</b>	
<b>講師紹介</b> 一般財団法人省エネルギーセンター 省エネ支援サービス本部 支援サービス推進部 部長 (独)新エネルギー・産業技術総合開発機構、(一社)日本エレクトロヒートセンターなどで、省エネに関わる技術開発や普及促進に従事。2009年より省エネルギーセンター勤務。担当は、家庭の省エネの普及拡大と、企業等における省エネを推進する人材の育成。最近の業務の中心は、省エネ人材育成研修の企画実施と教材の作成。	<b>講座概要</b> 家庭の省エネで陥りやすい罠とは、あまり多くエネルギーを使っていないところで努力をする一方、エネルギー多消費の機器や行動を見逃してしまうことである。本講座では、家庭のエネルギー消費構造を踏まえた効果的な省エネ実践方法について解説する。単なるハウツーにとどまらず、省エネに結びつく理由や背景についても取り上げる。

中里 透(なかざと とおる) <span style="float: right;">2018年6月17日(東京)の集合講座を収録</span>	
<b>【E72】日本経済の現状と課題</b>	
<b>講師紹介</b> 上智大学 経済学部 准教授 東京大学経済学部卒業。日本開発銀行(現日本政策投資銀行)設備投資研究所、東京大学経済学部助手などを経て現在、上智大学経済学部准教授。専門はマクロ経済学・財政運営。最近の論文に「出生率の決定要因: 都道府県別データによる分析」(『日本経済研究』, 日本経済研究センター, 2017年)など。	<b>講座概要</b> 2013年以降の経済財政運営の経過を振り返りつつ、現在の日本経済が直面している課題(デフレ脱却に向けた金融政策と財政運営のあり方、少子化への対応のあり方など)について論点整理を行い、今後の課題について考察する。

倉本 仁美(くらもと ひとみ) <span style="float: right;">2018年6月17日(東京)の集合講座を収録</span>	
<b>【E73】広告・表示のルールを知ろう</b>	
<b>講師紹介</b> 公益社団法人 日本広告審査機構 (JARO) 審査部 メーカーのお客さま相談室に約15年在籍後、2010年JARO事務局に入局。JAROは「悪い広告をなくし、正しいよい広告を育てたい」という広告界の念願で1974年に設立された民間の広告自主規制機関。消費者の苦情や問合せをもとに、広告審査や広告・表示適正化に向けた業務に従事。また企業や団体でのセミナーや消費者向け市民講座の講師も担当。	<b>講座概要</b> インターネット環境の進化やスマートフォンの普及により、消費者は必要な情報を手軽に入手できるようになった。一方でネット上には問題のある広告・表示が散見される状況もあるため、広告の送り手・受け手ともにリテラシーを向上する必要性が高まっている。本講座では事例を交えて「広告・表示のルール」を分かりやすく解説する。

川合 健三(かわい けんぞう) <span style="float: right;">2018年6月17日(東京)の集合講座を収録</span>	
<b>【E74】『ハードクレマー』に対応できる人・できない人</b>	
<b>講師紹介</b> K. コム.トレード 代表 中央大学経済学部卒 1974年高島屋入社。接客経験は20年以上、従業員の研修担当を10年以上、お客様相談室責任者を6年以上歴任し、2008年に独立。現在はクレーム対応コンサルタントとして講演活動・研修活動・企業からの相談対応などを全国各地で実施しています。現役時代に自ら対応したクレーム件数は千件以上。大事な宝物です。	<b>講座概要</b> 些細なことで「土下座しろ」「オマエを首にしてやる」という迷惑行為が増えているようです。「毅然と対応すればよいのに」「明確に断ればよいのに」と大半の人は思っているのに、自分が当事者になると、結局は相手の要求に従ってしまうのが現実です。ハードクレマーにはどのように対応したらよいか、一緒に考えましょう。

飯本 武志(いいもと たけし) <span style="float: right;">2018年6月23日(大阪)の集合講座を収録</span>	
<b>【E75】人と環境をリスクから護るとは ～放射線の例で読み解くその理念とプロセス～</b>	
<b>講師紹介</b> 東京大学環境安全本部 教授 早稲田大学大学院理工学研究科(物・応物)博士後期課程修了。博士(工学)。早大、東大、放医研、電中研の各研究員等を経て、現在、東京大学環境安全本部教授。原子力規制庁、環境省等における放射線防護分野の専門委員等を務める。日本保健物理学会、日本原子力学会などで研究活動を展開。リスクリテラシーの醸成に関する活動にも力を入れている。	<b>講座概要</b> 私たちを取り巻くリスク環境。リスクをゼロにすることはできないので、どのようにそれらを回避し上手に付き合っていくかは、個人や社会の有する知恵と経験に委ねられる。リスクを正しく理解し、その対応を決定するには量的な感覚も重要となる。本講座では放射線の世界を例題として、人と環境をリスクから護るための理念、枠組み、プロセスを平易に解説する。

浜田 淳(はまだ じゅん) <span style="float: right;">2018年6月23日(大阪)の集合講座を収録</span>	
<b>【E76】これからの医療と介護を考える</b>	
<b>講師紹介</b> 岡山大学 医学部 教授(医療政策・医療経済学) 1955年 神奈川県横浜須賀生まれ。78年厚生省入省。岩手県成人福祉課長、厚生労働省大臣官房企画官、信州大学医学部教授などを経て、2007年から現職。過疎地や都市部の医療、介護の関係者の声を聞きながら、それぞれの地域にふさわしい医療・介護の体制をどのように創っていくか、高齢者や障害者のためのまちづくりをどう進めていくか、といったことを地域の人々と協働しながら研究している。	<b>講座概要</b> ①各地域の医療・介護の現状と将来を概観する。②今、どのような医療・介護が求められているか。③高齢者は、実際にはどのようなサービスを受けているだろうか。④身近な地域で、適切な医療・介護サービスを受けられる「地域包括ケア」の確立が課題となっている。一方、都道府県では、「地域医療構想」の策定が課題となっている。こうした流れを消費者はどう受けとめればいいのか、議論を深めたい。

椎名 健二(しいな けんじ) 2018年6月23日(大阪)の集合講座を収録

【E77】近時の消費者関連法の改正について

<p><b>講師紹介</b> 弁護士 1978年生まれ。東京都出身。2001年慶應義塾大学法学部卒業。2006年弁護士登録(東京弁護士会)。中村法律事務所入所。企業関係の法律相談・訴訟等、公益法人の相談業務、社外役員、不動産関連業務、相続、離婚等の相談・調停・審判・訴訟等の業務を幅広く行っている。</p>	<p><b>講座概要</b> 昨年施行された個人情報保護法及び特定商取引法並びに本年施行される割賦販売法のそれぞれの改正点など、近時の消費者関連法の動向について、できる限り具体例等を交えながら分かりやすく解説する。</p>
---	---

石田 幸枝(いしだ ゆきえ) 2018年7月7日(東京)の集合講座を収録

【E78】消費生活相談の現場から ～最近のトラブル事例～

<p><b>講師紹介</b> 公益社団法人 全国消費生活相談員協会 理事 本協会は、地方自治体等の消費生活相談窓口で、苦情・相談に対応する消費生活相談員を主な会員とする消費者問題の専門家の団体です。また、平成19年には適格消費者団体の認定を受けています。平成10年より、行政が相談を行っていない土日に週末電話相談を開始し、年間の相談件数は2,500件から3,000件位となっています。それら相談から消費者・国・行政・事業者等に情報発信をしています。</p>	<p><b>講座概要</b> 高齢者の相談件数は依然として高水準で被害額も高額となっています。また、インターネットや情報通信に関するトラブルは年代を問わず寄せられています。加えて、成年年齢引き下げを目前にして若者の消費者トラブルも懸念されます。こうした消費者トラブルの未然防止のため、消費生活相談の現場から消費生活相談員の視点で最近のトラブル事例を紹介します。</p>
--	--

山本 創一(やまもと そういち) 2018年7月7日(東京)の集合講座を収録

【E79】食品表示、食品衛生の現状の問題点と「食の安全」「食の安心」について

<p><b>講師紹介</b> サントリーMONOZUKURIエキスパート株式会社 品質保証推進部 専任部長 1979年サントリー入社。2006年サントリー品質保証本部部長。同年、(財)食品産業センター企画調査部次長。表示セミナー講師、表示作成マニュアル等の作成・解説を担当。第一次内閣府消費者委員会食品表示部会委員。2011年サントリービジネスエキスパート(株)品質保証推進部部長。商品の表示や品質衛生管理を担当。2016年4月から現職。</p>	<p><b>講座概要</b> 2015年4月に施行された食品表示法は、現在加工食品について2020年3月末迄の経過措置期間中(生鮮食品は2016年9月末に期間完了)である。しかし市場では食品表示法に沿って表示された商品はまだ少ない。本講座では、食品表示がなかなか普及しない問題点について解説する。また、食品衛生の観点から「食の安全」「食の安心」について解説する。</p>
---	---

山本 和彦(やまもと かずひこ) 2018年7月7日(東京)の集合講座を収録

【E80】消費者法概論-その必要性と現状の課題

<p><b>講師紹介</b> 一橋大学 大学院法学研究科 教授 兵庫県神戸市出身。1984年東京大学法学部卒業。現在一橋大学大学院法学研究科教授。内閣司法制度改革ではADR検討会の中心メンバーとしてADR法の制定に関与。また多くの省庁の審議会委員として活躍。我が国の民事訴訟法・ADR関連の第一人者。2008年からはNACS会長を務める。著書「民事訴訟の過去・現在・未来」「ADR仲裁法」「解説消費者裁判手続特例法」ほか。</p>	<p><b>講座概要</b> 1896年に制定された民法は我が国の近代法体系の基礎となっていますが、社会構造の変化に伴い多くの消費者問題が発生しました。この状況に対応し種々の消費者法が制定・改定され現在に至っています。そこで、消費者問題に関わる法体系を概観して、その成立過程と社会背景を踏まえた深耕の要因と現状、また今後の方向性を示して頂きます。消費者法全般の理解を深める最適の講義です。</p>
---	--

古谷 由紀子(ふるや ゆきこ) 2018年7月7日(東京)の集合講座を収録

【E81】持続可能な社会を目指す企業と消費者・市民の取組み  
～ISO26000(組織の社会的責任の手引き)、SDGs(持続可能な開発目標)、消費者教育推進法などを踏まえて～

<p><b>講師紹介</b> 博士(総合政策)、経営倫理実践研究センター フェロー 中央大学大学院総合政策研究科(博士後期課程)修了。またISO26000国内対応委員会委員、「社会的責任に関する円卓会議」運営委員、消費者教育推進会議委員、企業の社外委員などを歴任。消費者志向経営、コンプライアンス、CSRを中心として活動し、企業のステークホルダー対話への参加やCSR報告書への第三者意見提供なども取組む。</p>	<p><b>講座概要</b> 持続可能な社会に向けて、企業も市民組織もそして行政も、ISO26000(組織の社会的責任の手引き)、SDGs(持続可能な開発目標)、あるいは消費者教育などに取り組んでいる。私たち消費生活アドバイザーはこれらの取組みに対してどのような役割を果たしていくことができるかを考える。</p>
--	--

村上 貴久(むらかみ たかひさ) 2018年7月7日(東京)の集合講座を収録

【E82】健康食品・サプリメントの使用 ～消費生活アドバイザーの役割とは～

<p><b>講師紹介</b> 一般財団法人 日本医薬情報センター 理事長 東京大学理学部卒、昭和50年厚生省入省、平成12年厚生労働省保険局医療課薬剤管理官、平成15年内閣府食品安全委員会事務局評価課長、平成17年厚生労働省医薬食品局監視指導・麻薬対策課長、平成19年(独)医薬品医療機器総合機構上席審議役、平成20年8月より現職。</p>	<p><b>講座概要</b> 2013年の食品表示法の制定により、従来の特典保健用食品、栄養機能食品に加え、機能性表示食品という区分が新たに作られた。これにより、規制当局による審査なしに、健康関連表示を行うことができるようになり、多くの商品が市場に出回っている。消費者が正確な情報を知り、選択するにはどうすればよいのか考えてみよう。</p>
--	--

町田 隆(まちだ たかし)	2018年7月7日(東京)の集合講座を収録
<b>【E83】家電製品の安全確保の取組み</b>	
<b>講師紹介</b> <b>一般財団法人 家電製品協会 消費者部 部長</b> 家電メーカーにてCS推進部門に携わった後、2013年より家電製品に共通する諸問題の総合的な調査・研究と政策の立案、実施を行う一般財団法人家電製品協会での業務に従事。協会では、消費者対応部門を担当し、消費者関連法からアフターサービス問題まで、消費者の安全確保に係わる各種委員会事務局を務めている。	<b>講座概要</b> 家電製品の安全確保に関して、製造・販売・使用・廃棄に至る製品ライフサイクル各段階における行政、メーカー、流通などの取組みの内容について体系的に理解する。また、安全確保に向けたこれらの取り組みの歴史や海外との比較、消費者も含めた製品安全文化の構築の必要性などに関する知識を深める。

佐々木 雅也(ささき まさや)	2018年8月25日(東京)を収録
<b>【E84】世界経済の行方を読み解く</b>	
<b>* NACSコラボレーション更新研修</b>	
<b>講師紹介</b> <b>株式会社野村総合研究所 未来創発センター 戦略企画室 上級エコノミスト</b> 1975年石川県生まれ。京都大学総合人間学部卒業、早稲田大学経済学研究科修士課程修了。1999年三和銀行(現三菱東京UFJ銀行)入行、2000年三和総合研究所(現三菱UFJリサーチ&コンサルティング)出向。2003年野村総合研究所入社、経済研究部、研究創発センターを経て2014年から現職。	<b>講座概要</b> トランプ大統領による保護主義やEU域内の政治の揺らぎ、中国の労働集約型経済からの転換など、世界経済を取り巻く状況は、今大きな転換点を迎えている。本講座では、これらの現象の背景を読み解くことを通じて、米中摩擦をはじめとする世界経済の今後を占っていく。併せて、日本経済は、このような世界の激変期の中で、どのように進んでいくべきなのかについても開設する。

阿南 久(あなん ひさ)	2018年8月25日(東京)を収録
<b>【E85】安心して暮らせる地域づくりと消費者政策の課題</b>	
<b>* NACSコラボレーション更新研修</b>	
<b>講師紹介</b> <b>一般社団法人 消費者市民社会をつくる会(ASCON) 代表理事</b> 東京教育大学卒業。生活協同組合コープとうきょう、東京都生活協同組合連合会、日本生活協同組合連合会等の理事を歴任。2008年5月から2012年8月全国消費者団体連絡会事務局長、2012年8月から2014年8月消費者庁長官、2014年10月一般社団法人消費者市民社会をつくる会(ASCON)設立代表理事、2016年12月公益財団法人横浜市消費者協会理事長2017年4月NPO法人消費者スマイル基金理事長。	<b>講座概要</b> 消費者市民活動と消費者庁の政策の両側面から、持続可能な消費者市民社会の構築に向けて、安心して暮らせる地域づくりの具体例や課題を挙げながら、解説する。

河上 正二(かわかみ しょうじ)	2018年8月25日(東京)を収録
<b>【E86】消費者委員会の役割と今後の方向性</b>	
<b>* NACSコラボレーション更新研修</b>	
<b>講師紹介</b> <b>青山学院大学 法務研究科 教授</b> 1953年愛媛県生まれ、金沢大学大学院、東京大学大学院修了、法学博士。東北大学大学院・東京大学大学院教授、法制審議会民法部会幹事、国民生活審議会消費者政策部会専門委員などを歴任。2011年9月から2017年8月内閣府消費者委員会委員長、2017年9月から現職。2011年9月から2017年8月内閣府消費者委員会委員長、2017年9月から現職。	<b>講座概要</b> 消費者委員会は、10名の民間委員からなる独立した行政組織(第三者機関)として、2009年9月に発足。行政監視機能を持ち、各省庁等に様々な建議・提言を行ってきた。本講座では、消費者委員会に求められる役割と今後の方向性について、これまでの活動を踏まえ、わかりやすく解説する。

山本 正行(やまもと まさゆき)	2018年9月8日(名古屋)を収録
<b>【E87】最新のキャッシュレス決済と仮想通貨</b>	
<b>* NACSコラボレーション更新研修</b>	
<b>講師紹介</b> <b>山本国際コンサルタンツ 代表</b> 明治学院大学法学部講師、関東学院大学経営学部講師(一社)電波産業会 高度無線通信研究委員会特別委員(株)電子決済研究所 共同設立者(主な経歴・講座歴) 2009年7月 山本国際コンサルタンツ 設立 2005年10月 山本コマースITオフィス 開業	<b>講座概要</b> 最近のトラブル傾向や相談のポイントの解説、送金サービス、仮想通貨などの紹介とデモンストレーションなどを予定。(解説予定のサービス:LINE Pay、仮想通貨ビットコインの取引と送金、など)

岩下 直行(いわした なおゆき)		2018年10月14日(大阪)を収録
【E88】フィンテック(金融テクノロジー)と消費者の対応		* NACSコラボレーション更新研修
<b>講師紹介</b> 京都大学公共政策大学院 教授 日本銀行フィンテックセンター 初代センター長 1984年3月、慶應義塾大学経済学部卒業。同年4月、日本銀行入行。1994年7月、日本銀行金融研究所に異動し、以後約15年間、暗号技術、電子マネーなど、金融分野における情報セキュリティ技術の研究に従事。経済産業省、金融庁、総務省などの委員を多数歴任。寄稿、講演、著書も多く、近著では「ブロックチェーンの未来」(共著、日本経済新聞出版社、2017年9月)	<b>講座概要</b> ファイナンスとテクノロジーを合わせた造語フィンテック。このフィンテックの活用によっていま金融ビジネスが根底から変わろうとしている。フィンテックの発展に対応して、消費者はどのように行動していけばいいのか。中国など新興国でキャッシュレス化が急速に進行する中、現金決済の比率が高い日本にはどのような影響が生じるのか。日本にも広がりつつある新しい決済手段の行方や、話題の仮想通貨との付き合い方についても解説する。	

神崎 哲(かんざき さとし)		2018年10月14日(大阪)を収録
【E89】建築やリフォーム、不動産取引のトラブル		* NACSコラボレーション更新研修
<b>講師紹介</b> 弁護士 神崎法律事務所 1965年京都市生まれ。関西学院大学法学部法律学科卒業。1991年司法試験合格。2002年2級建築士登録。2011年神崎法律事務所設立。弁護士と建築士の資格を持ち、日弁連消費者問題対策委員会(土地住宅部会)幹事、欠陥住宅京都ネット幹事長ほか数多くの住宅問題に関する委員を務める。	<b>講座概要</b> 人生で最も高額な買い物と言われる住宅の欠陥やリフォーム、不動産取引のトラブルについて、弁護士と建築士の資格を持つ専門家の観点から、未然防止やトラブルに遭ったときの対処法などについて解説する。	